

令和7年度（2025年度）

管理事業名	非核平和都市宣言事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治			
						政策 1	平和と人権を尊重するまちづくり			
						施策 1	非核平和への貢献			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	16	人権費
部局名	市民部	予算執行 所属	人権政策室							
事業の目的と概要										
【目的】 昭和58年（1983年）に行われた非核平和都市宣言に掲げる核兵器廃絶や恒久平和の実現に向け、市民の平和意識の高揚を図ること。										
【概要】 ・「市民平和のつどい」開催に関すること。 ・非核平和都市宣言の理念の発信に関すること。 ・平和祈念資料館の管理運営及び企画展実施に関すること。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
平和祈念資料館主催事業の参加者数	人	2,193	2,380	5,251	平和祈念資料館主催事業の参加者数 平和祈念資料館における平和映画会観覧者数
平和祈念資料館所蔵資料の貸出件数	件	47	53	47	平和祈念資料館の所蔵資料の貸出件数（図書を除く）
平和祈念資料館所蔵図書の貸出者数	人	243	221	181	平和祈念資料館の所蔵図書の貸出者数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 平和祈念資料館主催事業の参加者数についての評価 ・平和映画会の観覧者数は前年度より若干減少したものの、戦後80年事業として実施した講演会、大阪学院大学学生との共同イベント等の拡充実施により、全体の参加者数は増加している。 【成果指標2】 平和祈念資料館所蔵資料の貸出件数についての評価 ・学校や幼稚園・保育園等への積極的な利用促進を図るため、広報活動に継続して取り組んでいる。 【成果指標3】 平和祈念資料館所蔵図書の貸出者数についての評価 ・「戦争」「平和」に関する書籍・絵本・児童書等を所蔵し、館内での閲覧及び市内在住・在勤・在学の方への貸出を行っている。令和7年度は前年度より若干、貸出者数が減少している。 【財務情報に基づいた評価】 ・寄附金については、次年度に平和祈念資料館の展示の充実のため、活用を図る。 ・戦後80年事業や官学連携事業等の実施に伴い、物件費が増加しているが、平和祈念資料館主催事業の参加者数の増加に繋がっている。	
--	--

III 課題と今後の取組

・平和祈念資料館の来館者数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準まで回復していないが、平和映画会の参加者数については影響前の水準を上回っている。今後も引き続き来館者数全体の増加へ向けて集客力の高いコンテンツの導入や主催事業の内容の充実を図る等、事業内容や手法を工夫する必要がある。 ・戦後80年以上が経過し、人々の戦争への記憶が薄れていく中、平和の尊さや戦争の悲惨さについて様々な世代に訴えかけていく企画等を展開していく必要がある。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	13,408	13,575	167
現金預金	-	-	-	地方債	11	11	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,164	2,332	167
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	11,233	11,233	-
固定資産				固定負債	85,860	76,163	△9,697
有形固定資産	55,199	53,596	△1,603	地方債	32	22	△11
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	55,199	53,596	△1,603	退職手当引当金	18,432	19,978	1,546
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	67,396	56,163	△11,233
無形固定資産	74	74	-	負債の部合計	99,267	89,738	△9,530
インフラ資産	-	-	-	純資産	△43,994	△36,067	7,926
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	55,274	53,670	△1,603	純資産の部合計	△43,994	△36,067	7,926
				負債及び純資産の部合計	55,274	53,670	△1,603

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	6,000	6,000
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	50	74	65	△9
経常収入 小計(a)	50	74	6,065	5,991
経常費用				
給与関係費	31,712	35,044	37,720	2,676
物件費	11,105	9,928	11,905	1,977
維持補修費	220	220	460	240
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	191	141	232	91
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,603	1,603	1,603	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,016	2,164	2,332	167
退職手当引当金繰入額	1,571	1,823	2,348	524
支払利息	1,571	1,388	1,209	△179
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	49,989	52,312	57,808	5,496
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△49,939	△52,238	△51,743	495
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△49,939	△52,238	△51,743	495
一般財源充当額	58,863	61,406	59,669	△1,736
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	8,924	9,168	7,926	△1,242

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	50	74	6,065	5,991
行政サービス活動支出	47,670	50,237	54,491	4,254
行政サービス活動収支差額	△47,620	△50,163	△48,426	1,736
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	11,243	11,243	11,243	-
財務活動収支差額	△11,243	△11,243	△11,243	-
収支差額 合計	△58,863	△61,406	△59,669	1,736
一般財源充当額	58,863	61,406	59,669	△1,736
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 寄附金	平和祈念資料館の運営に対する指定寄付金の寄贈に伴う増 6,000千円
【PL】 物件費	戦後80年事業実施に伴う使用料の増 683千円 物価改定反映に伴う千里ニュータウンプラザ施設管理委託料の増 1,206千円 官学連携事業実施に伴う需用費の増 193千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 131 円 実績 382,336 円	コスト 136 円 実績 384,302 円	コスト 150 円 実績 385,999 円
分析内容	市民1人あたり150円のコストがかかっており、戦後80年の節目にあたり事業を拡充したことによりやや増加したものの、近年において大きな変化は見られない。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	26,251	716	3.00
会計年度任用等	16,148		
特別職非常勤	-		
合計	42,399		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		24.9	27.0	29.1	2.1
施設維持補修費比率		0.3	0.3	0.6	0.3
経常費用対公共資産比率		66.1	69.2	76.4	7.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	90.8	△9.1